

平成 29 年度第 2 回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：平成 29 年 5 月 25 日（木） 10：00～12：00

場 所：本部管理棟 4 階 第 1 会議室

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
1 琉球大学交流人材センターの在り方について	審議 1
2 その他	
＜報告事項＞	
1 アクティブ・シンクタンク事業の進捗状況について	報告 1
2 平成 29 年度琉球大学ブランド商品開発事業の公募について	報告 2
3 研究成果有体物セミナーの開催について	報告 3
4 地域志向型リーダー育成プログラム 地域×大学 MGP 14 宮古島を元気にするプロジェクト 募集について	報告 4
5 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告 5
6 その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成 29 年 4 月 20 日時点）（参考資料 1）
- ・ 平成 29 年度第 2 回地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料 2）

※今後の日程

- ・ 第 3 回 … 6 月 29 日（木） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2 階 第 2 会議室
- ・ 第 4 回 … 7 月 27 日（木） 10：00～12：00 於：本部管理棟 4 階 第 1 会議室
- ・ 第 5 回 … 9 月 28 日（木） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2 階 第 1 研修室

平成29年度第1回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日 時：平成29年4月28日（金） 13：30～14：55

場 所：本部管理棟2階 第2会議室

出席者：須加原 一博（議長（機構長））、屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長）、背戸 博史（地域連携企画室長）、遠藤 光男（生涯学習推進部門長）、玉城 理（産学官連携部門 専任教員）、柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員）、島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員）、宮里 大八（地域連携企画室 特命教員）、空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）、糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員）、瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員）、新田 早苗（総合企画戦略部長）

欠席者：小島 肇（地域連携企画室 特命教員）、新川 武（産学官連携部門 併任教員）、金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

陪席者：嘉目 克彦（監事）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理）、大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長）、與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長）、菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員）、天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち、3月17日開催の第12回運営会議議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の1つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり、各担当から説明の上、審議を行った。

1. 琉球大学交流人材センター規程（案）について

背戸室長から、資料（審議1）に基づき3月29日の役員等ミーティング概要や交流人材センター規程（案）の制定に向けた今後の方向性について説明があった。主な意見や質疑応答については以下のとおり。

- ・ 役員等ミーティングで指摘されているが、交流人材センター（以下「センター」という。）はそもそも地域連携推進機構が主体との認識で良いのではないか。（屋 副機構長）
→役員等ミーティングの際に「センターを地域連携企画室に置く」という親規程を提示していなかったことや、具体的な業務内容を示せていなかったことから、全学的に取り組む課題であるような誤解を生んでしまったかもしれない。（背戸 室長）
- ・ 機構内の各室・部門のミッションと、センターで受け入れる人材との関係性が見えるものがあれば分かりやすい。（屋 副機構長）
→（追加資料を机上配布後、）現状把握している情報を精査してこの表に落とし込むことを検討している。この表における「役職・名称」の欄が発令形態になるため、整理されれば人事課との調整にも使用できる。受け入れる人材側のメリットも記載できれば学内からの要望

も出てくるかもしれないし、学外への説明もしやすくなる。(新田 部長)

→センター稼働の初期段階では、まずはそういったミッションとの関係性などが分かりやすいものから始めて、拡大できるようであれば徐々に広げていけば良いのではないかと。(須加原 機構長)

- ・ センターにはカウンターパートの人的リソースを可視化する、という役割がある。地域連携企画室のワンストップ窓口に来た問い合わせに応えられる人的リソースがセンターにあれば良いのではないかと。また、学長からは特に「財務省」、「経済産業省」、「内閣府沖縄総合事務局」、「沖縄県」、「金融機関」の5機関については是非リクルートしてほしいという要望がある。(新田 部長)
- ・ 学部としての立場としては、将来的にコーディネーター的な役割を担える人が外部から入ってくれば、今まで上手く回っていなかったプロジェクトの課題抽出などに役立つと思うが、まずは機構の中で動かすための規則を制定することを考えてみてはどうか。(瀬名波 准教授)
- ・ センターの業務や任務については記載が必要になるかと思うので、「目的」の箇所を抜粋するなど、記載方を検討してみる。(背戸 室長)
- ・ 各室・部門長や地域連携企画室で引き続き検討し、次回の運営会議で改めて審議することとしたい。(須加原 機構長)

審議の結果、継続審議とした。

<報告事項>

議長から、次の5つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため、各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 地域連携推進機構に関連する中期目標・中期計画・年度計画及び戦略(評価指標)について事務局から、資料(報告1)に基づき報告があった。主な意見については以下のとおり。

- ・ 「地域に設置する連携拠点数」の考え方としては、「常設している拠点数」のイメージである。(新田 部長)

→地域円卓会議の開催回数を単純にカウントするのではなく、「地方公共団体等との連携協定数」の方に含まれている連携協定の中身を考慮した上で、連携拠点数のカウント方法を検討した方が良い。(遠藤 部門長)

2. 平成29年度地域連携推進機構共用研究室棟使用者について(追加応募)

屋部門長から、資料(報告2)に基づき当該共用研究室等の追加応募について報告があった。

3. 2017年度自治体職員向け研修/セミナーについて

遠藤部門長、空閑准教授から、資料(報告3)に基づき今年度の当該研修について報告があった。

4. 地域志向型人材育成プログラム 地域×大学 MGP14 宮古島を元気にするプロジェクト活動報告書について

遠藤部門長、空閑准教授から、資料(報告4)に基づき当該プロジェクトについて報告があった。

5. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から、資料（報告5）に基づいてそれぞれ報告があり、以下のとおり補足があった。

- ・ 地域貢献活動に関して、大学の基礎データとして情報集約ができるようなフォーマットに改善するべく見直しているところである。実績を見て自治体や企業等のニーズが誘発されるということも考えられるため、地域連携推進機構として独自で広報物を発行するという選択肢も考えられる。（背戸 室長）

6. その他

新田部長から、次の3つの事項について報告があった。

- ・ 財務企画課 予算・資金運用係から、概算要求事項として戦略3で組織整備を検討してもらいたい旨の依頼があった。5月15日（月）に概算要求に関する役員等の打合せが行われる予定であり、5月1日（月）にプロジェクトシートの進捗状況の確認等も併せて地域連携企画室等と打合せを行う。
- ・ 今後の企画経営戦略会議において、地域連携推進機構としての重点施策、取組の進捗や今年度以降の活動の見通し等をトピックとして紹介してもらう可能性がある。
- ・ 5月8日（月）、学長アドバイザリー会議の議題の件でアドバイザーの方が相談にお越しになる。地域連携・産学官連携関係から情報を提供するよう依頼があるかもしれないので、また相談させていただく。

戦略3に係る組織整備に伴う平成30年度概算要求（機能強化促進分）について

戦略3に係る組織整備に伴う平成30年度概算要求について、第3期中期目標・中期計画の重点支援戦略3の目標「『地域連携推進機構』を中心として産官学連携拠点の形成と資源の獲得」を達成するために、積極的な外部資金及び外部人材の獲得による循環型地域貢献プロジェクトのシステムの構築を図ることからも、地域連携企画室の機能を強化し、併せて交流人材センターの戦略的な運用を行うための時限的（概ね5年程度）なセンターを設置する。

- （仮称）沖縄の未来創造センター / 未来の価値創造センター
- 事業実施主体：各学部、地域連携推進機構

【必要な組織整備】

（1）センターの設置

- ①人的整備（教員2名、事務職員1名、交流人材センター（仮）からの外部人材の登用）
- ②予算：3,700万円（人件費：1,700万円）

（2）センター業務

大学の社会貢献事業を地域に定着化させるモデルの創出

- ①地域連携（社会貢献）に関する学外からの協力要請及び要望等ワンストップ総合相談窓口の開設
- ②地域連携（社会貢献）プロジェクトの原資となる資金（Fund）：企業・投資家、有力者、政治家等）及び交流人材センターへの外部人材の獲得
- ③学内外における地域連携プロジェクトの発掘・コーディネート
- ④地域課題・ニーズの分析・活用
- ⑤積極的な学内外への地域連携に関する広報
- ⑥上記②～⑤の企画・調整等に関する外部人材の活用

【背景】

- 1 第3期中期目標では、社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標として、目標7「地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する」という目標を掲げ、その目標を達成するための措置として中期計画26、27、28の計画が立てられ、その計画を遂行する上で、地域連携推進機構の各室・部門を中心に以下の事業が取り組まれている。
 - ①生涯学習推進部門による公開講座・公開授業による社会人の学び直し、大学COC事業として、地域志向教育のカリキュラムの導入、自治体や社会人の能力強化としてのプログラム開発（サテライト・イブニング・カレッジ事業等）、サテライトキャンパスによる地域のコミュニティの形成
 - ②地域連携企画室による戦略3のプロジェクト「沖縄型『アクティブ・シンクタンク』としての産学官民協働による実践型教育システムの構築」による目的別人材育成プログラムの開発・実施（地域づくり、政策形成能力強化、高度専門職養成の3つの分野）及び地域認証システムの構築
- ・また、目標7と併せて目標8「沖縄の産業活性化及び持続的な自立経済の実現に向かって、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する」と掲げられ、その目標を達成するための措置として中期計画29、30の計画が立てられ、その計画を遂行する上で、地域連携推進機構の各室・部門を中心に以下の事業が取り組まれている。
 - ③地域連携企画室による「交流人材センター（仮称）」の設置及び外部人材の登用
 - ④産学連携推進部門による沖縄産学官イノベーション創出協議会（沖縄産学官連携推進協議会等）との連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行っている。

上記①～③については、第2期中期目標・計画の期間中からの大学COC事業及びCOC+事業の推進及び平成28年度からの戦略3のプロジェクト「沖縄型『アクティブ・シンクタンク』としての産学官民協働による実践型教育システムの構築」により、人的整備、財源の確保により事業が推進されているものの、上記④については、機構内における人的（専任教員1名）・財政的な整備がなされていないのが現状であり、第3期中の目標達成には困難が予想される。

- 2 また平成28年度に設置された地域連携推進機構には、地域連携企画室が新たに設置され機構全体の統括や方向性を策定する統括・企画を担う部署となります。また、本学の地域連携に関するワンストップ窓口としての機能も有することとなっている。新たな事業を立ち上げる際には、地域連携企画室が事業計画を策定し試行・改良後に、各部門へ引き継がれることとなる。例えば目的別プログラムなどが開発された後には、その内容・分野によりプログラムは生涯学習推進部門又は産学官連携部門に移管され引き続き実施されることが想定される。なお、上述のワンストップ窓口についても人的整備が図られていないため、その機能が十分に発揮されていないのが現状である。

【参考】

（第3期中期目標・中期計画）

- 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標
7. 地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
8. 沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向けて、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
- 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置
26. 地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
27. 教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
28. 地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
29. 「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
30. 地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

(地域連携推進機構規則 (平成28年2月23日制定))

(業務)

第4条 機構においては、次に掲げる業務を行う。

(1) 地域連携企画室

- ア 機構全体の統括，方向性に関すること。
- イ 機構内の組織間の協働体制の構築に関すること。
- ウ 機構とグローバル教育支援機構，研究推進機構及び学部・研究科等との協働体制の構築に関すること。
- エ 機構と産学官をはじめとする多様な組織との協働体制の構築に関すること。
- オ 学内外への地域連携に係る広報戦略策定と実施に関すること。
- カ 産学官民からの協力要請及び要望等に関する総合窓口に関すること。

(2) 産学官連携部門

- ア 民間機関等との共同研究，受託研究その他研究開発の支援に関すること。
- イ 民間機関等の技術者及び学生等への技術教育の実施及び援助に関すること。
- ウ 知的財産の創生，内容評価，特許出願，管理及び活用に関すること。
- エ 知的財産の契約及び係争に関すること。
- オ 知的財産の補償，表彰及び啓発普及に関すること。
- カ 知的財産の技術移転に関すること。
- キ 知的財産及びノウハウを活用した大学発ベンチャーの起業支援に関すること。
- ク その他産学官連携の推進に関すること。

(3) 生涯学習推進部門

- ア 生涯学習体系に資する教育・研究に関すること。
- イ 公開講座及び公開授業の計画・実施の支援に関すること。
- ウ 本学が有する生涯学習に資する機能の開放に関すること。
- エ 地域志向教育の推進に関すること。
- オ 地域人材の育成に関すること。
- カ 他の教育機関及び地域の生涯学習機関等との連携・協力に関すること。
- キ その他生涯学習に関すること。

「琉球大学地域貢献プロジェクト」 ～循環型地域貢献事業実施モデル by 琉大アクティブシンクタンク～

※当該プロジェクトを毎年度実施。
※プロジェクトのアイテムは複数
年度が基本。単年度も可

総合相談窓口
(琉球大学地域連携推進機構・総合企画戦略部)

ネットワーク・クリエイター

地
域

【アイテム No.1】

「君のアイデアが沖縄の未来を創る!」 ～市民と学生からのアイデア募集

【アイテム No.2】

「目指せ! ピカリと光る専門人材」 ～最前線で働く君のためのスキルアップ

【アイテム No.3】

「人材づくりは健康から!」 ～心身ともに健康でいるための医療講座

【アイテム No.4】

「そのお仕事、お助けします!」 ～商品の開発支援&継承支援

【アイテム No.5】

「探ろう! 沖縄の現況と課題」 ～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

【アイテム No.6】

「未来へ繋ごう! 島の遺産」 ～自然・文化遺産の継承&地域資源化への支援

【アイテム No.7】

「考えよう! 未来を創る教育システム」 ～誰でもどこでもいつからでも学べる、島嶼型教育システム

地
域

Fund⇒私たちは琉球大学の地域貢献プロジェクトに協賛します!!
(企業、自治体、NPO、関係団体、有力者、投資家等)

(平成29年3月28日時点)

琉球大学交流人材センター規程（案）

〔平成29年 月 日〕
制 定

（趣旨）

第1条 この規程は、琉球大学地域連携推進機構規則第3条第3項の規定に基づき、琉球大学交流人材センター（以下「センター」という。）に関し、必要な事項を定める。

（目的）

第2条 センターは、琉球大学（以下「本学」という。）に、本学以外の産学官民の外部機関等から地域連携活動に関する知識や経験を有する専門的人材（以下「外部人材」という。）を受け入れ、地域課題の解決に向けた取組み並びに地域の人材育成等に関し、本学教職員及び学生と交流し協働することを通して、地域社会の発展及び産業振興に寄与することを目的とする。

（組織）

第3条 センターは、次に掲げる者で構成する。

- (1) センター長
- (2) 地域連携推進機構（以下「機構」という。）地域連携企画室に所属する専任教員
- (3) 第4条に規定する外部人材
- (4) その他機構長が必要と認める者

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長は、機構地域連携企画室長をもって充てる。

（外部人材）

第4条 外部人材は、機構の業務又は本学教職員及び学生が機構と連携して行う地域連携活動に専門的知識を有する者で本学教職員及び学生と協働して事業等を行う者とする。

2 センターに受け入れる外部人材は、次の各号に掲げる名称を付与する。

- (1) 企画員
- (2) 研究員
- (3) 研修員

3 前項に掲げる者のうち、非常勤講師又は非常勤職員として採用する場合は、国立大学法人琉球大学非常勤講師人事規程及び国立大学法人琉球大学非常勤職員人事規程等その他関係規則の定めるところによるものとする。

(外部人材の受入れ)

第5条 第4条第2項各号に掲げる者の受入れを希望する教職員（事務部においては課長相当以上の職員）は、センター長へ申請を行うものとする。

2 センター長は、申請に基づき適当と認めたときは機構長に推薦する。

3 機構長は、地域連携推進機構運営会議（以下「運営会議」という。）の議を経て、受入れを許可する。

4 第4条第2項各号に掲げる者の受入期間は、受け入れた日から当該年度の末日までとする。ただし、機構長が必要と認めた場合は、受入期間を延長することができる。

5 前各項に定めるもののほか、外部人材の受入れに関し必要な事項は別に定める。

(重要事項の審議)

第6条 センターに関する重要事項は、運営会議で審議する。

(事務)

第7条 センターに関する事務は、総合企画戦略部地域連携推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、運営会議の議を経て、機構長が別に定める。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、運営会議の議を経て、機構長が行う。

附 則

この規程は、平成29年 月 日から施行する。

沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループ 平成29年度委員名簿

1. 地域づくり人材養成分野

※氏名50音順

	所属機関等	所属部署・役職	氏名	再任・後任等
1	宜野湾市	市民経済部 産業政策課 商工振興係長	安次富 弘明	後任
2	株式会社沖縄銀行	総合企画部 経営企画管理グループ 上席調査役	上地 龍太	再
3	株式会社りゅうせきビジネスサービス	ハイサイプロジェクト事務局	栗原 恒雄	再
4	沖縄県中小企業家同友会	事務局長	島尻 裕巳	再
5	沖縄経済同友会	事務局長	大門 貴司	再
6	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部 地域経済課 課長補佐 (併)知的財産室長	知念 修	後任
7	読谷村	ゆたさむら推進部 商工観光課 水産地域振興係長	寺西 正吾	後任
8	沖縄県	企画部 地域・離島課 地域振興班長	仲村 卓之	後任
9	公立大学法人名城大学	国際学群 経営情報教育学系 上席准教授	林 優子	再
10	琉球大学	理学部 教授	松本 剛	再(座長)
11	琉球大学	地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授	宮里 大八	再

2. 高度専門職養成分野

	所属機関等	所属部署・役職	氏名	再任・後任等
1	独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校	メディア情報工学科 教授	伊波 靖	再
2	琉球大学	地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授	島袋 亮道	再
3	総務省沖縄総合通信事務所	情報通信課長	末吉 敏勝	後任
4	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部 地域経済課 (併)商務通商課国際室 情報政策専門官 (併)産業技術係長	多和田 悟	後任
5	公益社団法人沖縄県情報産業協会	事務局次長	渡真利 哲	再
6	琉球大学	工学部 准教授	長田 智和	再(座長)
7	専修学校 国際電子ビジネス専門学校	副校長	淵上 真一	再
8	沖縄県	商工労働部 情報産業振興課長	盛田 光尚	再
9	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会	代表理事	荻野 司	新任

3. 政策形成能力強化分野

	所属機関等	所属部署・役職	氏名	再任・後任等
1	南部広域市町村圏事務組合	主幹兼総務係長	泉 毅	再
2	自治体職員政策形成セミナーアドバイザー	内閣府沖縄総合事務局 総務部 総務課 広報室	太田 浩一	再
3	北部広域市町村圏事務組合	広域振興課長	崎山 ゆかり	後任
4	沖縄国際大学	法学部 教授	佐藤 学	再
5	沖縄県	企画部 企画調整課 調整・北部振興班 班長	島津 典子	後任
6	琉球大学	教育学部 教授	島袋 純	再(座長)
7	西原町	教育委員会 教育総務課長	新城 武	再
8	中部広域市町村圏事務組合	広域連携課長	仲宗根 亨	再
9	南風原町	民生部 こども課長	前城 充	再
10	沖縄県	総務部 人事課 人材育成班 班長	宮城 直人	後任
11	琉球大学	地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授	宮里 大八 (再掲)	再
	沖縄大学			(後任調整中)

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての 産学官民協働による実践型教育システムの構築

政策形成能力強化分野 ワーキンググループ資料

日時：2017年5月22日 16:20～18:20

場所：琉球大学 地域国際学習センター 3階 301

1

沖縄産学官協働人財育成円卓会議

【背景】

平成25年12月14日、県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者等約50人が出席し、従来の産学官連携の枠を超えた対話を通し人財育成に関する具体的なアクションを起こす機会とする目的で「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」が設立。

沖縄産学官協働人財育成円卓会議(内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、市町村、県内企業、経済団体、支援機関、金融機関、高等教育機関、報道機関等の57機関により構成。会長は琉球大学長大城肇)



【活動概要】

- (1) 沖縄社会における人財育成上の課題の抽出について
- (2) 沖縄社会として求める人財像のあり方の共有について
- (3) 産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
- (4) アクションプランの進捗状況等についての共有を通じた普及啓発活動の推進について
- (5) その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について



2

沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱

(設置)

第1 高等教育が、現代知識社会の発展と安定の牽引力となってきたことや、地域や国、ひいては地球全体に亘っての経済的発展と持続可能な社会の形成に必要な不可欠な要素となっていることは疑う予知がない。また、高等教育を受ける機会が人々に等しく提供されなければならないことや、学修が人の生涯において必要なことであることは、現代社会における共通認識と言える。ここに、高等教育は、教育界のみでなく、産業界、行政機関が協働して、あるいは社会全体的に連携して当たらなければならない由縁を見る。

沖縄県においては、若年人口の増加という好条件の影で、大学等進学率の低さ、小中学校における基礎学力の低さなどに代表される学力問題が存在する。また、沖縄県が掲げる「沖縄21世紀ビジョン」の達成のためには、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成が急務である。したがって、県内の産業界、高等教育機関、行政機関が一体となって、こうした沖縄社会に内在する問題を発掘し解決策を摸索すること、あるいは新たな価値を創造すると共に人材育成環境を創出していくことは時代の要請と言える。

このような社会一体的な人材育成構想に共感・共鳴した産業界、高等教育機関、行政機関が、従来の産学官連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こすためのプラットフォームとして、沖縄産学官協働人材育成円卓会議（以下「円卓会議」という。）を設置する。

3

沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱及びワーキンググループ設置要綱

沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱

(ワーキンググループ)

第6 会議の円滑な進行を補佐するため、必要に応じて円卓会議にワーキンググループを置く。

2 ワーキンググループの設置に関し必要な事項は、別に定める。



沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワーキンググループ設置要項

(設置)

第1 沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱第6に基づき、沖縄産学官協働人材育成円卓会議（以下「円卓会議」という。）の検討事項をより実務的に審議するために、次の分野ごとにワーキンググループを設置する。

- (1) 地域づくり人材養成分野
- (2) 高度専門職養成分野
- (3) 政策形成能力強化分野
- (4) その他、円卓会議の目的を達成するための分野

4

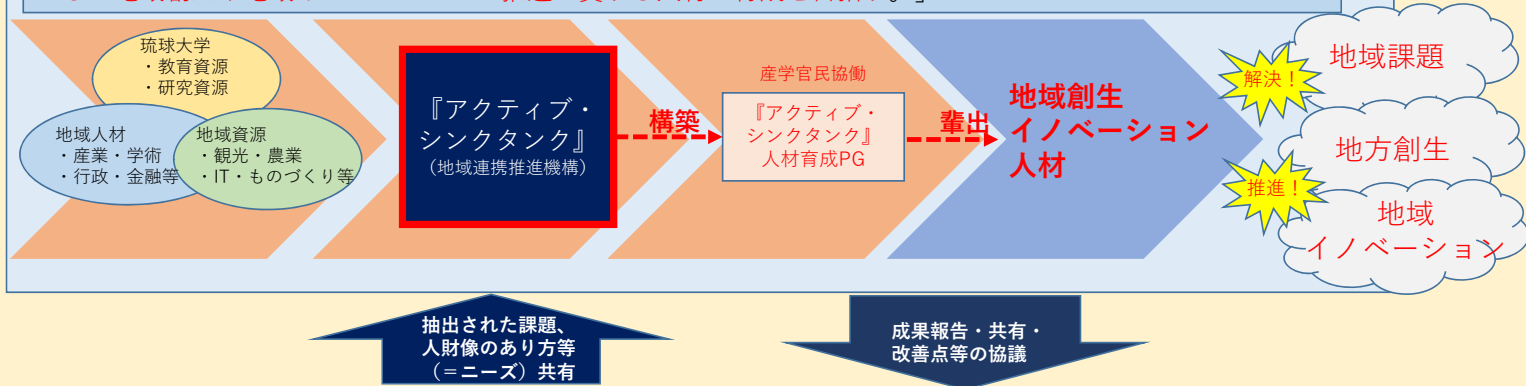
「アクティブ・シンクタンク」プログラムと沖縄産学官協働人財育成円卓会議の関係

琉球大学における取り組み

地域創生・イノベーション人材育成への取り組み…『アクティブ・シンクタンク』人材育成プログラム

事業概要（抜粋）

「本学の有する教育研究資源と地域の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民協働による人材育成プログラムを構築し、地域が抱える課題の解決に向けともに考え、行動する『アクティブシンクタンク』として地域創生や地域イノベーションの推進に資する人材の育成を目指す。」



沖縄産学官協働人財育成円卓会議

『沖縄の社会経済をけん引するとともに、グローバル社会に羽ばたくイノベティブな人材の養成を強力に推し進めていくためのプラットフォーム』（検討事項）

- (1) 沖縄社会における人材育成上の課題の抽出について
- (2) 沖縄社会として求める人材像のあり方の共有について
- (3) 産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
- (4) アクションプランの進捗状況等についての共有を通じた普及啓発活動の推進について
- (5) その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について

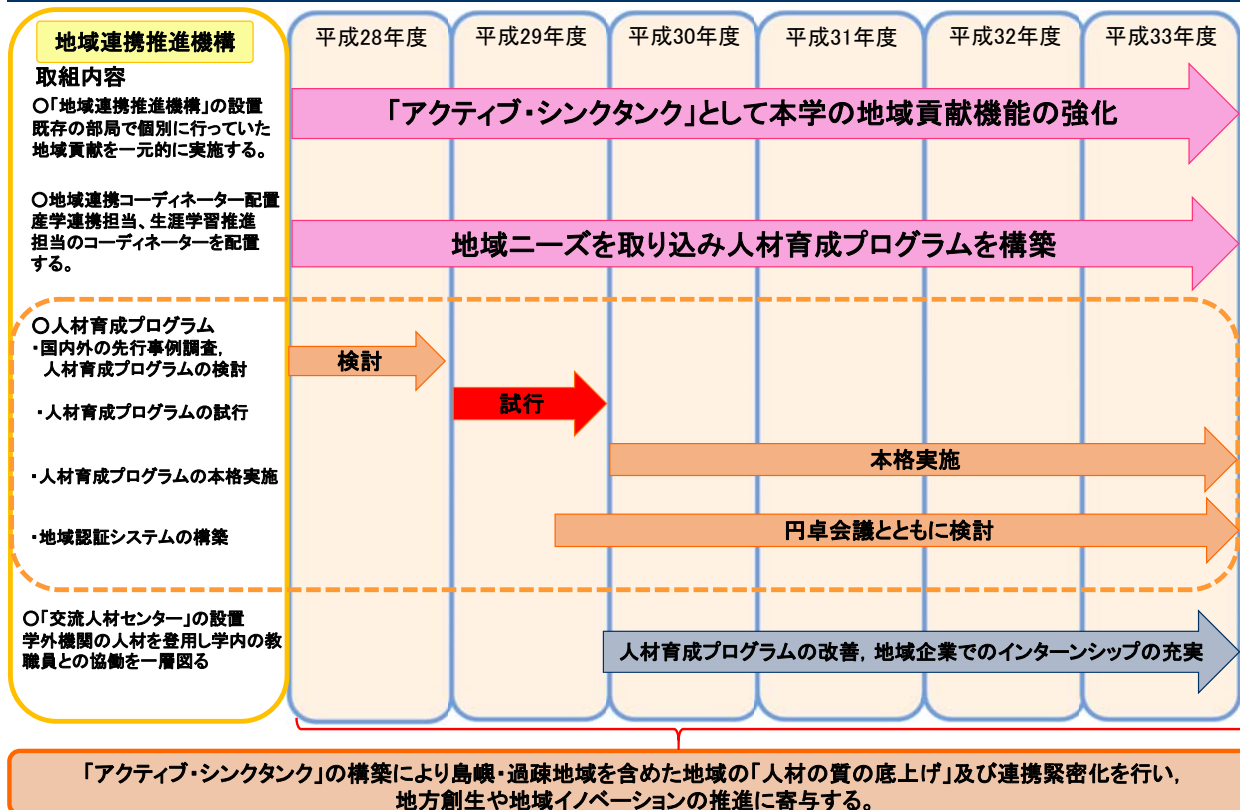
5

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築



6

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築



7

平成29年度政策形成能力強化分野ワーキンググループのスケジュール(案)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ワーキンググループ	○WG				○WG			○WG		◎円卓会議開催	○WG
目的別人材育成PG開発・試行	外部招聘講師調整・先進地調査										
	目的別人材育成プログラム試行										
地域認証システム検討	関係機関調整										
	先進地調査										

8

平成29年度政策形成能力強化分野ワーキンググループにて検討したプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関
社会的インパクト投資基礎概論	沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 社会的インパクト投資の潮流 2. ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例 3. SIB導入可能性調査プロセス 4. 社会的課題の設定とチームビルディング 5. SIB導入可能性調査(グループワーク)① 6. SIB導入可能性調査(グループワーク)② 7. SIB導入可能性調査(グループワーク)③ 8. グループ別のプレゼンテーション	8月～10月	ケイスリー(株)等
政策立案能力強化プログラム	沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、国や地方自治体の公共政策と地域社会を理解し、現場での現状を踏まえた実務経験を政策として形成することができる手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 沖縄における民間と行政の協働 2. 沖縄における政策形成と政策評価 3. 政策立案能力を高めるファシリテーション 4. 企画力と提案力を高めるチームビルディング 5. 政策形成プロセス(グループワーク)① 6. 政策形成プロセス(グループワーク)② 7. 政策形成プロセス(グループワーク)③ 8. グループ別のプレゼンテーション	10月～2月	等

9

平成29年度政策形成能力強化分野ワーキンググループにて検討したプログラム

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関
政策立案能力プログラム	沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、国や地方自治体の公共政策と地域社会を理解し、現場での現状を踏まえた実務経験を政策として形成することができる手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 市民性教育論(シチズンシップ教育) 2. 協働による地域で支える福祉 3. 政策形成論 4. 人が繋がる企画作り～全国公民館報コンクール優良賞の若狭公民館から学ぶ～ 5. メディア論 ～社会変革のための情報マネジメント～ 6. 地域資源を活かすコーディネート～産学官民連携の事業事例から～ 7. 企画提案ワークショップ 8. 企画提案プレゼンテーション	6月～8月	沖縄大学等

平成29年度地域づくり人材養成分野ワーキンググループにて検討したプログラム

【参考】

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関
社会的インパクト投資基礎概論	沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 社会的インパクト投資の潮流 2. ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例 3. SIB導入可能性調査プロセス 4. 社会的課題の設定とチームビルディング 5. SIB導入可能性調査(グループワーク)① 6. SIB導入可能性調査(グループワーク)② 7. SIB導入可能性調査(グループワーク)③ 8. グループ別のプレゼンテーション	8月～10月	ケイスリー(株)等
島嶼地域交流ファシリテーター養成講座	島嶼地域である離島が持つ特性や地域が抱える課題等について、離島交流を促進するコーディネーター、ファシリテーターを育成する総論的な内容を扱う	1. 沖縄における島嶼地域の現状と課題 2. 全国の島嶼地域活性化の事例報告及び分析 3. 沖縄の島嶼地域における先行事例の報告及び分析 4. 島嶼地域課題の設定とチームビルディング 5. 島嶼地域モデルのフィールドワーク① 6. 島嶼地域モデルのフィールドワーク② 7. 島嶼地域モデルのフィールドワーク③ 8. グループ別のプレゼンテーション	7月～12月	(株)カルティバイト等

11

平成29年度地域づくり人材養成分野ワーキンググループにて検討したプログラム

【参考】

プログラム名	プログラム概要	プログラム計画	開催時期	連携機関
ソーシャルキャピタル構築講座	沖縄の最重要課題として子どもの孤立や貧困等の地域が抱える課題について、地域とのつながりや異業種の連携、教育及び社会福祉等の地域事例となるケーススタディを中心に課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱う	1. 沖縄における社会構造の社会的弱者の現状と課題 2. 沖縄における社会福祉の理念や事例報告 3. 沖縄における生活の質向上(QOL)に向けた福祉ビジネスの取り組み 4. 地域課題の設定とチームビルディング 5. 地域課題のディベート 6. 地域課題のフィードバックとディベートのふりかえり 7. 地域課題のグループからの提言	9月～1月	沖縄市社会福祉協議会等
クラウドファンディング実践講座	地域が抱える課題を解決するため新たな資金調達手法である「クラウドファンディング」という手法で商品開発、サービス提供などの事業プランニングの手法を学修する総論的な内容を扱う	1. クラウドファンディングの国内外の潮流 2. クラウドファンディングのコンセプトづくり 3. クラウドファンディングのプランニング 4. クラウドファンディングの設定と公開準備 5. クラウドファンディングのエントリー準備 6. クラウドファンディングのエントリー 7. クラウドファンディングのプレゼンテーション 8. クラウドファンディング成果報告	7月～11月	沖縄ビジネスインキュベーションプラザ等

12

■講座名	社会的インパクト投資基礎概論
■概要	本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱います。 社会的インパクト投資は、2015年に横須賀市等複数の自治体で実証実験が開始され、成果に着目した新しい官民連携の社会的投資手法であるソーシャルインパクトボンド(SIB)として注目を集めています。 2016年は全国で4つのモデル事業がスタートし、2017年度からはいよいよ本格導入に向けた取組みが推進される予定です。 本講座は、学内教員による講義に加え、国内の社会的インパクト投資の第一人者を招聘しこれらの取り組みを事例を学び、日本初となる大学での社会的インパクト投資基礎の講座を、琉球大学の公開講座として開講します。
■講師	宮里大八(琉球大学地域連携推進機構特命准教授)、 幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)
■開催日時	第1回 8月23日(水)～8月24日(木) 10:00～17:00 第2回 9月20日(水)～9月21日(木) 10:00～17:00 第3回 10月25日(水)～10月26日(木) 10:00～17:00
■会場	琉球大学地域国際学習センター301
■定員	20名
■受講対象者	行政、金融機関、NPO、大学、地域づくりを担う団体、投資家など
■受講料	12,000円
■申込み期間	6月1日～7月31日
■講座内容	第1回 8月23日(水)～8月24日(木) 10:00～17:00 - 社会的インパクト投資の潮流 → 社会的インパクト投資の手法の一つであるSIBの説明に入る前に、社会的インパクト投資のグローバルでの潮流と国内の動向を説明 - ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例 → SIBの全体像をインプット 第2回 9月20日(水)～9月21日(木) 10:00～17:00 - SIB導入可能性調査プロセス → SIBを導入するための検討プロセスとポイント、ツール等を説明 - 社会的課題の設定とチームビルディング(グループワーク) → 受講者の関心のあるテーマを設定し、テーマ毎にチームを構築して、行動計画を立てる - SIB導入可能性調査(グループワーク) 第3回 10月25日(水)～10月26日(木) 10:00～17:00 - SIB導入可能性調査(グループワーク)② - SIB導入可能性調査(グループワーク)③ - グループ別のプレゼンテーション
■備考	県外からの講師を招聘し、中間支援組織、金融機関、行政、大学が連携したモデルをケーススタディを学びながら、社会的インパクト投資についての基礎力をつける。

■講座名	政策立案能力基礎プログラム
■概要	本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、国や地方自治体の公共政策と地域社会を理解し、現場での現状を踏まえた実務経験を政策として形成することができる手法を学修する総論的な内容を扱います。 受講生には、本講義を通じて、沖縄という地域が有する価値は何であるのか、今後どのような形でこの地域に関わるべきであるのかということを、受講生一人一人が考え、受講後も地域社会が抱える様々な問題に対して能動的に取り組む主体となることが期待されます。 本講座は、学内及び県内高等教育機関の教員による講義に加え、政策立案を担う外部講師による講話を取り入れます。
■講師	宮里大八(琉球大学地域連携推進機構特命准教授)、 佐藤学(沖縄国際大学法学部地域行政学科 教授)、 島村聡(沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授)、 川中大輔(シチズンシップ共育企画代表、龍谷大学社会学部専任講師)、 宮城潤(NPO法人地域サポートわかさ理事兼事務局長那覇市若狭公民館館長)、 稲垣暁(社会福祉士・防災士)
■開催日時	第1回 7月8日(土) 10:00～16:00 第2回 7月15日(土) 10:00～14:30 第3回 7月27日(木) 19:00～21:30 第4回 7月28日(金) 19:00～21:30 第5回 8月4日(金) 19:00～21:30 第6回 8月5日(土) 10:00～12:30 第7回 8月5日(土) 13:30～16:00 第8回 8月19日(土) 14:00～17:00
■会場	琉球大学地域国際学習センター301、琉球大学同窓生50周年記念館
■定員	20名
■受講対象者	行政、企業、NPO、地域づくりを担う団体、学生、起業家など
■受講料	18,000円
■申込み期間	6月1日～8月31日
■講座内容	第1回 市民性教育論 ～シチズンシップ教育～ 第2回 協働による地域で支える福祉 第3回 政策形成論 第4回 人が繋がる企画作り ～全国公民館報コンクール優良賞の若狭公民館から学ぶ～ 第5回 メディア論 ～社会変革のための情報マネジメント～ 第6回 地域資源を活かすコーディネート ～産学官民連携の事業事例から～ 第7回 企画提案ワークショップ 第8回 企画提案プレゼンテーション
■備考	学内外からの講師を招聘し、行政、民間企業、NPO、中間支援組織、大学が連携したモデルをケーススタディを学びながら、政策立案について能力を高める。

■講座名	政策立案能力強化プログラム
■概要	本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、国や地方自治体の公共政策と地域社会を理解し、現場での現状を踏まえた実務経験を政策として形成することができる手法を学修する総論的な内容を扱います。 受講生には、本講義を通じて、沖縄という地域が有する価値は何であるのか、今後どのような形でこの地域に関わるべきであるのかということを、受講生一人一人が考え、受講後も地域社会が抱える様々な問題に対して能動的に取り組む主体となることが期待されます。 本講座は、学内及び県内高等教育機関の教員による講義に加え、政策立案を担う外部講師による講話(Web講話も含む)を取り入れます。
■講師	島袋純(琉球大学教育学部 教授)、 越野 泰成(琉球大学法文学部 教授)、 宮里大八(琉球大学地域連携推進機構特命准教授)、 佐藤学(沖縄国際大学法学部 教授)、
■開催日時	第1回 10月〇〇日(○) 第2回 10月〇〇日(○) 第3回 11月〇〇日(○) 第4回 11月〇〇日(○) 第5回 12月〇〇日(○) 第6回 12月〇〇日(○) 第7回 1月〇〇日(○) 第8回 1月〇〇日(○)
■会場	琉球大学地域国際学習センター301
■定員	20名
■受講対象者	行政関係者、NPO、大学、地域づくりを担う団体など
■受講料	12,000円
■申込み期間	8月1日～9月30日
■講座内容	第1回 沖縄における公共政策の現状と課題 → 地域社会が直面している様々な公共政策的課題を取り上げる。ICTを活用したシビックテックや科学技術、地域産業やイノベーション創出等にかかわる公共政策の諸事例における政策形成を理解する 第2回 沖縄における地域経営の可能性 → 「地域経営」という概念が提起されてきた背景及び文脈と、地域社会の実情及び自治の現状を解き明かす。沖縄の自治の現状における地域経営の可能性について理解する 第3回 政策形成の必要性 → 政策形成の必要性、住民参加の検討プロセスとポイントを理解する 第4回 住民参加とチームビルディング(グループワーク) → 受講者の関心のあるテーマを設定し、テーマ毎にチームを構築して、政策立案 第5回 政策形成プロセス(グループワーク)① 第6回 政策形成プロセス(グループワーク)② 第7回 政策形成プロセス(グループワーク)③ 第8回 グループ別のプレゼンテーション
■備考	学内外からの講師を招聘し、行政、民間企業、大学が連携したモデルをケーススタディを学びながら、政策立案について能力の基礎をつける。

■講座名	社会的インパクト投資基礎概論
■概要	本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、社会的インパクト投資という新しい形の課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱います。 社会的インパクト投資は、2015年に横須賀市等複数の自治体で実証実験が開始され、成果に着目した新しい官民連携の社会的投資手法であるソーシャルインパクトボンド(SIB)として注目を集めています。 2016年は全国で4つのモデル事業がスタートし、2017年度からはいよいよ本格導入に向けた取組みが推進される予定です。 本講座は、学内教員による講義に加え、国内の社会的インパクト投資の第一人者を招聘しこれらの取り組みを事例を学び、日本初となる大学での社会的インパクト投資基礎の講座を、琉球大学の公開講座として開講します。
■講師	宮里大八(琉球大学地域連携推進機構特命准教授)、 幸地正樹(ケイスリー株式会社代表取締役)
■開催日時	第1回 8月23日(水)～8月24日(木) 10:00～17:00 第2回 9月20日(水)～9月21日(木) 10:00～17:00 第3回 10月25日(水)～10月26日(木) 10:00～17:00
■会場	琉球大学地域国際学習センター301
■定員	20名
■受講対象者	行政、金融機関、NPO、大学、地域づくりを担う団体、投資家など
■受講料	12,000円
■申込み期間	6月1日～7月31日
■講座内容	第1回 8月23日(水)～8月24日(木) 10:00～17:00 - 社会的インパクト投資の潮流 → 社会的インパクト投資の手法の一つであるSIBの説明に入る前に、社会的インパクト投資のグローバルでの潮流と国内の動向を説明 - ソーシャルインパクトボンド(SIB)の概要、国内外の事例 → SIBの全体像をインプット 第2回 9月20日(水)～9月21日(木) 10:00～17:00 - SIB導入可能性調査プロセス → SIBを導入するための検討プロセスとポイント、ツール等を説明 - 社会的課題の設定とチームビルディング(グループワーク) → 受講者の関心のあるテーマを設定し、テーマ毎にチームを構築して、行動計画を立てる - SIB導入可能性調査(グループワーク) 第3回 10月25日(水)～10月26日(木) 10:00～17:00 - SIB導入可能性調査(グループワーク)② - SIB導入可能性調査(グループワーク)③ - グループ別のプレゼンテーション
■備考	県外からの講師を招聘し、中間支援組織、金融機関、行政、大学が連携したモデルをケーススタディを学びながら、社会的インパクト投資についての基礎力をつける。

■講座名	島嶼地域交流ファシリテーター養成講座
■概要	本講座では、島嶼地域である離島が持つ特性や地域が抱える課題等について、離島交流を促進するコーディネーター、ファシリテーターを育成する総論的な内容を扱います。 受講生には、本講義を通じて、島嶼地域が有する価値は何であるのか、今後どのような形でこの地域に関わるべきであるのかということを、受講生一人一人が考え、受講後も地域社会が抱える様々な問題に対して能動的に取り組む主体となることを期待します。 本講座は、学内教員による講義に加え、離島や地域おこし等に取り組む外部講師や専門家による講話(サテライト配信システムによる離島への配信講義も含む)を取り入れます。
■講師	宮里大八(琉球大学地域連携推進機構特命准教授)、 開梨香(株式会社カルティベイト 代表取締役)、 山城克己(伊江島観光バス(株) 代表取締役、元伊江島観光協会会長) 中村 良三(株式会社プラネット・フォーまちづくり推進機構 取締役、宮古島市観光協会、京都造形芸術大学講師) 仲宗根麻衣子(久米島町観光協会 コーディネーター)
■開催日時	第1回 7月22日(土) 10:00～12:00 第2回 8月5日(土) 10:00～12:00 第3回 9月16日(土) 10:00～12:00 第4回 9月30日(土) 10:00～12:00 第5回 10月14日(土)～10月15日(日) 1泊2日 伊江島 第6回 11月18日(土)～11月19日(日) 1泊2日 宮古島 第7回 12月2日(土)～12月3日(日) 1泊2日 久米島 第8回 12月16日(土) 10:00～12:00
■会場	琉球大学地域国際学習センター301
■定員	20名
■受講対象者	島嶼地域にて地域づくりや地域コーディネート活動を実施する、もしくは希望する者、行政関係者など
■受講料	8,000円
■申込み期間	6月1日～7月7日
■講座内容	第1回 沖縄における島嶼地域の現状と課題 → 島嶼県である沖縄の現状と課題を共有し、地域づくりを担う地域住民とどのように取り組むかを検討する 第2回 沖縄全国の島嶼地域活性化の事例報告及び分析 → 全国の島嶼地域にて地域活性化を実施するモデルの事例報告を行い、沖縄との比較検証、分析、評価等を実施する 第3回 沖縄の島嶼地域における先行事例の報告及び分析 → 沖縄の島嶼地域モデルの事例報告を行い、受講者の島嶼地域との比較、モデルを参考にした取り組みが可能かを検証する 第4回 島嶼地域課題の設定とチームビルディング(グループワーク) → 受講者の関心のあるテーマを設定し、テーマ毎にチームを構築して、行動計画を立てる 第5回 島嶼地域モデルのフィールドワーク① 第6回 島嶼地域モデルのフィールドワーク② 第7回 島嶼地域モデルのフィールドワーク③ 第8回 グループ別のプレゼンテーション
■備考	離島のおかれている現状の課題を抽出するため、離島でのコーディネーター育成のための研修プログラムを提供する。また、自らの離島だけでなく他の離島の取り組みを学び、相互の交流を通じてファシリテータースキルを構築する。

■講座名	ソーシャルキャピタル構築講座 本講座では、沖縄の最重要課題として子どもの孤立や貧困等の地域が抱える課題について、地域とのつながりや異業種の連携、教育及び社会福祉等の地域事例となるケーススタディを中心に課題解決の手法を学修する総論的な内容を扱います。
■概要	受講生には、本講義を通じて、沖縄という地域が有する価値は何であるのか、今後どのような形でこの地域に関わるべきであるのかということを、受講生一人一人が考え、受講後も地域社会が抱える様々な問題に対して能動的に取り組む主体となることを期待します。 本講座は、学内教員による講義に加え、県内の公的支援機関、NPO、民間企業等から実務家講師による講話を取り入れます。
■講師	本村真(琉球大学法文学部 教授)、 岩田直子(沖縄国際大学地域文化研究科 教授) 宮里大八(琉球大学地域連携推進機構特命准教授)、 喜舎場健太(沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課 課長)、 金城和彦(沖縄市社会福祉協議会 事務局長)、 親川修(NPO法人バリアフリーネットワーク会議 代表)、 與座初美(NPO法人こども家庭リソースセンター沖縄 代表)、 神谷牧人(株式会社 アソシア 代表取締役)
■開催日時	第1回 9月16日(土) 10:00～10:00 第2回 9月30日(土) 10:00～12:00 第3回 10月14日(土) 10:00～12:00 第4回 10月28日(土) 10:00～12:00 第5回 11月11日(土) 10:00～12:00 第6回 11月25日(土) 10:00～12:00 第7回 12月9日(土) 10:00～12:00 第8回 1月13日(土) 14:00～17:00
■会場	琉球大学地域国際学習センター301
■定員	20名
■受講対象者	行政、企業、NPO、地域づくりを担う団体、学生、起業家など
■受講料	8,000円
■申込み期間	6月1日～8月31日
■講座内容	第1回 沖縄における社会構造の社会的弱者の現状と課題 → 沖縄における子どもの貧困、障がい者対策、社会福祉等の沖縄の現状と課題を共有し、地域づくりを担う組織や対象者とどのように取り組むかを検討する 第2回 沖縄における社会福祉の理念や事例報告 → 全国でも評価されている沖縄の社会福祉の取り組みやコミュニティづくりについての事例研究を行い、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の学修する 第3回 沖縄における生活の質向上(QOL)に向けた福祉ビジネスの取り組み → 沖縄におけるQOLモデルの事例報告を行い、受講者同氏の課題抽出、異業種(マルチステークホルダー)による連携について検証する 第4回 地域課題の設定とチームビルディング(グループワーク) → 受講者の関心のある共通テーマを設定し、ディベートを通して課題解決に向けた取組む 第5回 地域課題のディベート 第6回 地域課題のフィードバックとディベートのふりかえり 第7回 地域課題の課題解決に向けたグループからの提言 第8回 全体総括フォーラム(地域課題円卓会議)
■備考	沖縄県及び社会福祉協議会、子ども貧困対策等に取り組む団体等と連携し、現状の課題を抽出するための研修プログラムを提供する。また、自らの地域課題だけでなく他の事例を学び、相互の交流を通じてソーシャルキャピタルを構築するための学びの場を提供する。

■講座名	クラウドファンディング実践講座
■概要	本講座では、地域が抱える課題を解決するため新たな資金調達手法である「クラウドファンディング」という手法で商品開発、サービス提供などの事業プランニングの手法を学修します。 受講生には、本講義を通じて、地域づくりに取り組むコンセプト、事業プランニング、ソーシャルメディア戦略などを、受講生一人一人が考え、実際にクラウドファンディングを立ち上げ資金調達ができるように取り組みます。 本講座では、学内教員による講義に加え、県内のクラウドファンディングを運営する機関、クラウドファンディングのコーディネート役割を担うキュレーターによる実践的なプロジェクトの立ち上げ方法についても学びます。
■講師	宮里大八(琉球大学地域連携推進機構特命准教授)、 能塚善之(一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーションプラザ代表)、 岩淵裕子(沖縄ガールズビレッジ代表)
■開催日時	第1回 7月29日(土) 10:00～12:00 第2回 8月12日(土) 10:00～12:00 第3回 8月26日(土) 10:00～12:00 第4回 9月9日(土) 10:00～12:00 第5回 9月23日(土) 10:00～12:00 第6回 10月7日(土) 10:00～12:00 第7回 10月21日(土) 10:00～12:00 第8回 11月4日(土) 10:00～12:00
■会場	琉球大学地域国際学習センター301
■定員	20名
■受講対象者	個人、NPO、地域づくりを担う団体、学生、起業家など
■受講料	8,000円
■申込み期間	6月1日～7月14日
■講座内容	第1回 クラウドファンディングの国内外の潮流 → 地域活性化や新規事業を実施する新たな資金調達「クラウドファンディング」のグローバルでの潮流と国内の動向を説明 第2回 クラウドファンディングのコンセプトづくり → クラウドファンディング実施事例、コンセプトを実現するための商品の考案 第3回 クラウドファンディングのプランニング → 事業プランニング・リターン品設計、事業プランニング・ソーシャルメディア戦略 第4回 クラウドファンディングの設定と公開準備 → 受講者の関心のあるテーマを設定し、チームもしくはグループにてクラウドファンディングを公開 第5回 クラウドファンディングのエントリー準備 第6回 クラウドファンディングのエントリー 第7回 クラウドファンディングのプレゼンテーション 第8回 クラウドファンディング成果報告
■備考	県内からの講師を招聘し、クラウドファンディングの成功・失敗事例、クラウドファンディングをコーディネートするキュレーターの育成を行いながら、クラウドファンディングの実践力をつける。

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての 産学官民協働による実践型教育システムの構築

高度専門職養成
(情報セキュリティ分野)
平成29年度 説明資料

1

内容

- I. H28年度概要
- II. スケジュールについて

I . H28年度概要

3

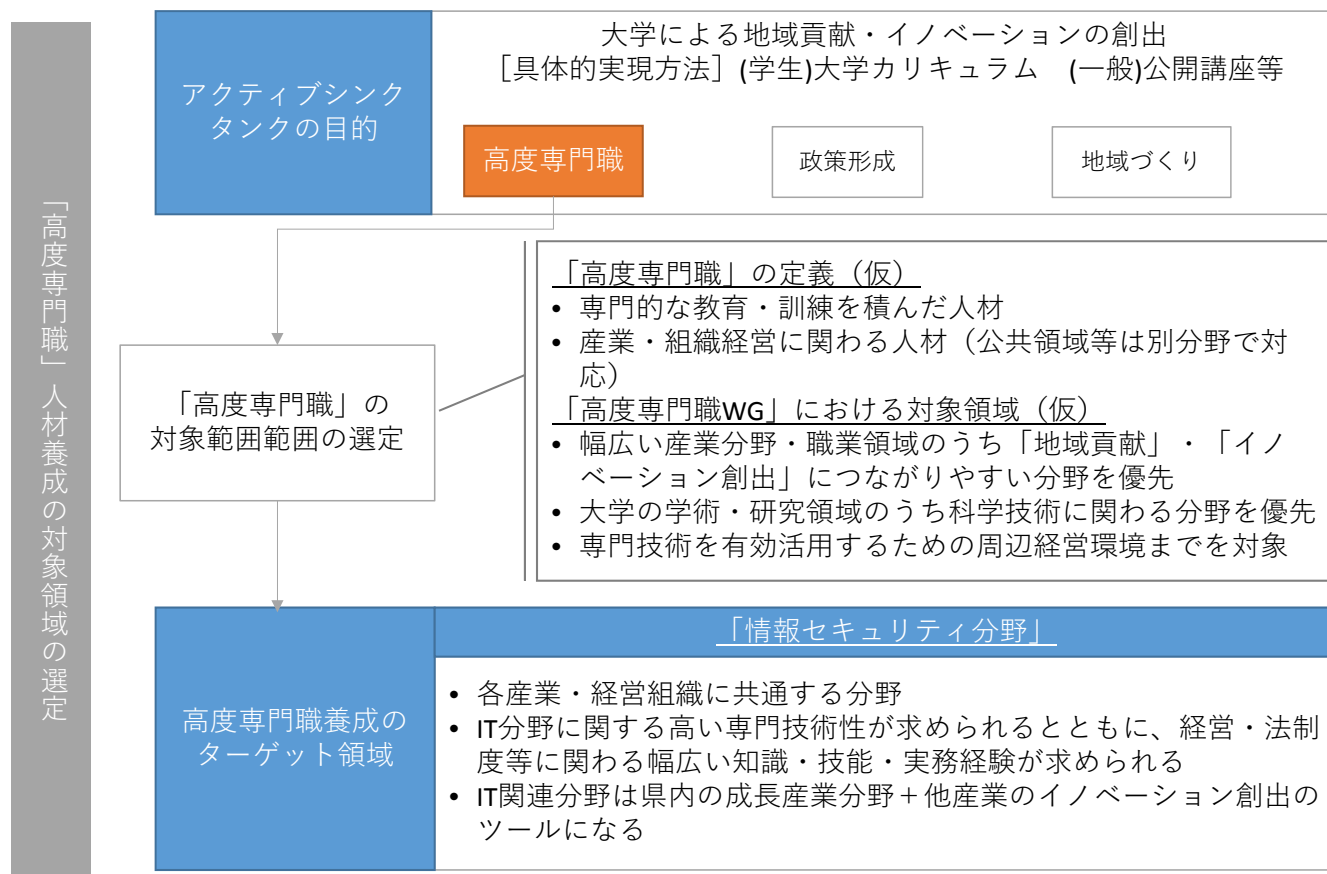
I . H28年度概要

【平成28年度】

高度専門職養成PGの平成28年度概要は以下の通り。

1. 「高度専門職養成プログラム基礎調査」の実施
上記調査の実施により、地域等ニーズの調査・分析を行った。
 - ① 高度専門職の定義-仮説と対象領域の検討から、情報セキュリティに取り組む意義を検討した。
 - ② 更に情報セキュリティ分野のニーズを把握すべく、企業・団体等(行政機関、教育機関、情報通信関連業界及び団体、小売・物流業界、観光業界、金融機関、医療機関)を対象とするヒアリング調査(合計16件)を実施した。
 - ③ これら検討・調査結果に対する現状・課題分析を行い、調査結果として情報セキュリティ高度専門職人材育成のフレームワークとして整理した。
2. 高度専門職養成分野WGを2回開催し、議論を重ね、プログラム案検討の際の方向性を協議した。

I. H28年度概要 - 高度専門職と情報セキュリティ分野 -



5

I. H28年度概要 - プログラム方針 -

1 経営者層への啓発と教育の必要性

経営者の情報セキュリティに対する理解を高めることにより、情報セキュリティに関する体制整備と教育の必要性を認識させ、情報セキュリティ投資を促す。

2 実務教育の対象者は社会人・学生

情報セキュリティスキルは、ITデバイスやITサービスを利用する全ての者に必要とされる。かつ、新たな技術や脅威に対応する必要性があることから、学生と社会人は区別しない。

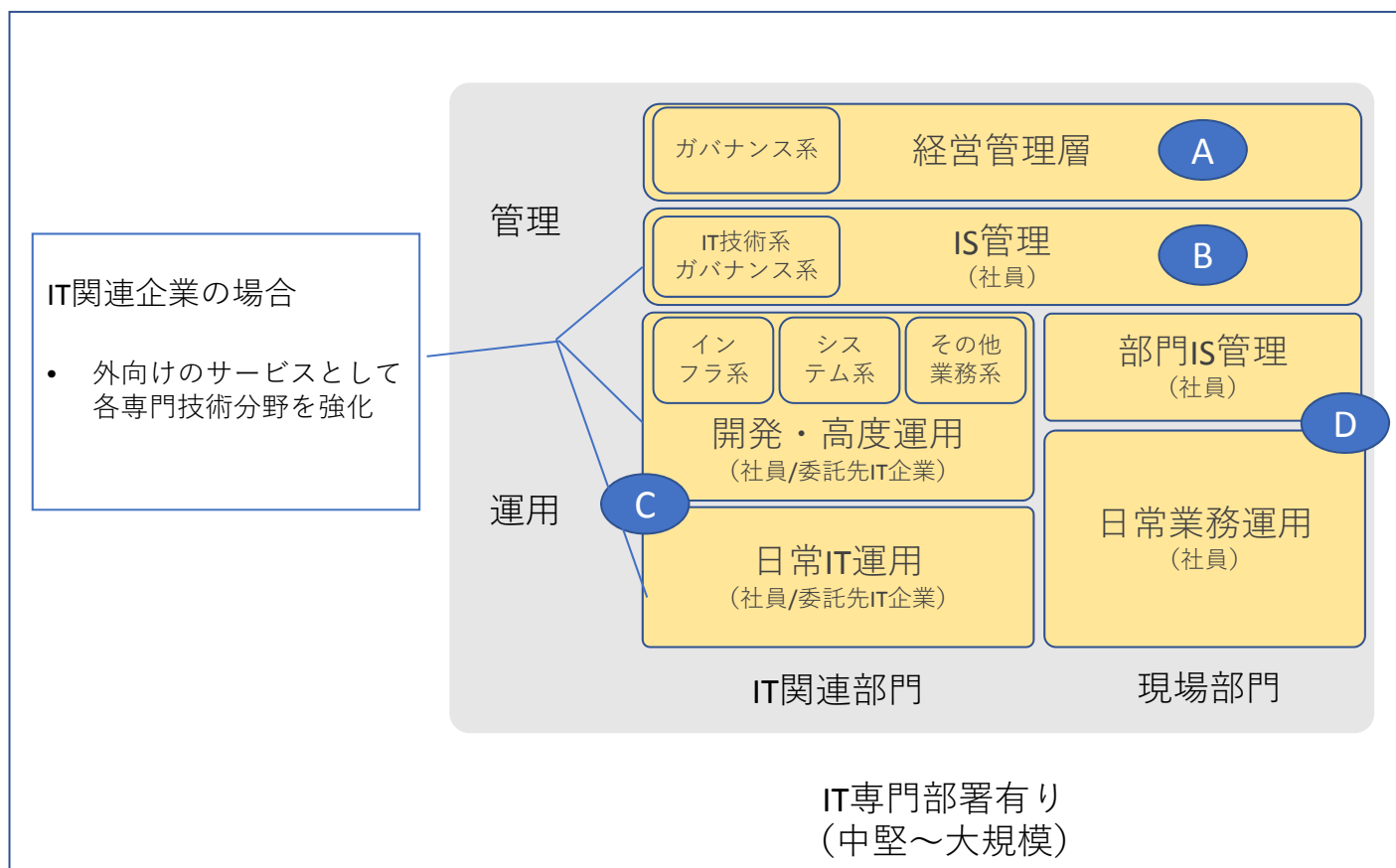
3 情報セキュリティスキルはアドオン

情報セキュリティスキルは単独では存在しない。基本となる各専門分野の知識・技能に対し、情報セキュリティ分野の要件が加わるものとする。

4 技術とガバナンスは不可分

情報セキュリティスキルはIT技術分野のみならず、組織ガバナンス分野の知識・スキルも不可分である。

I. H28年度概要 - 企業・組織の情報セキュリティ運用体制 -

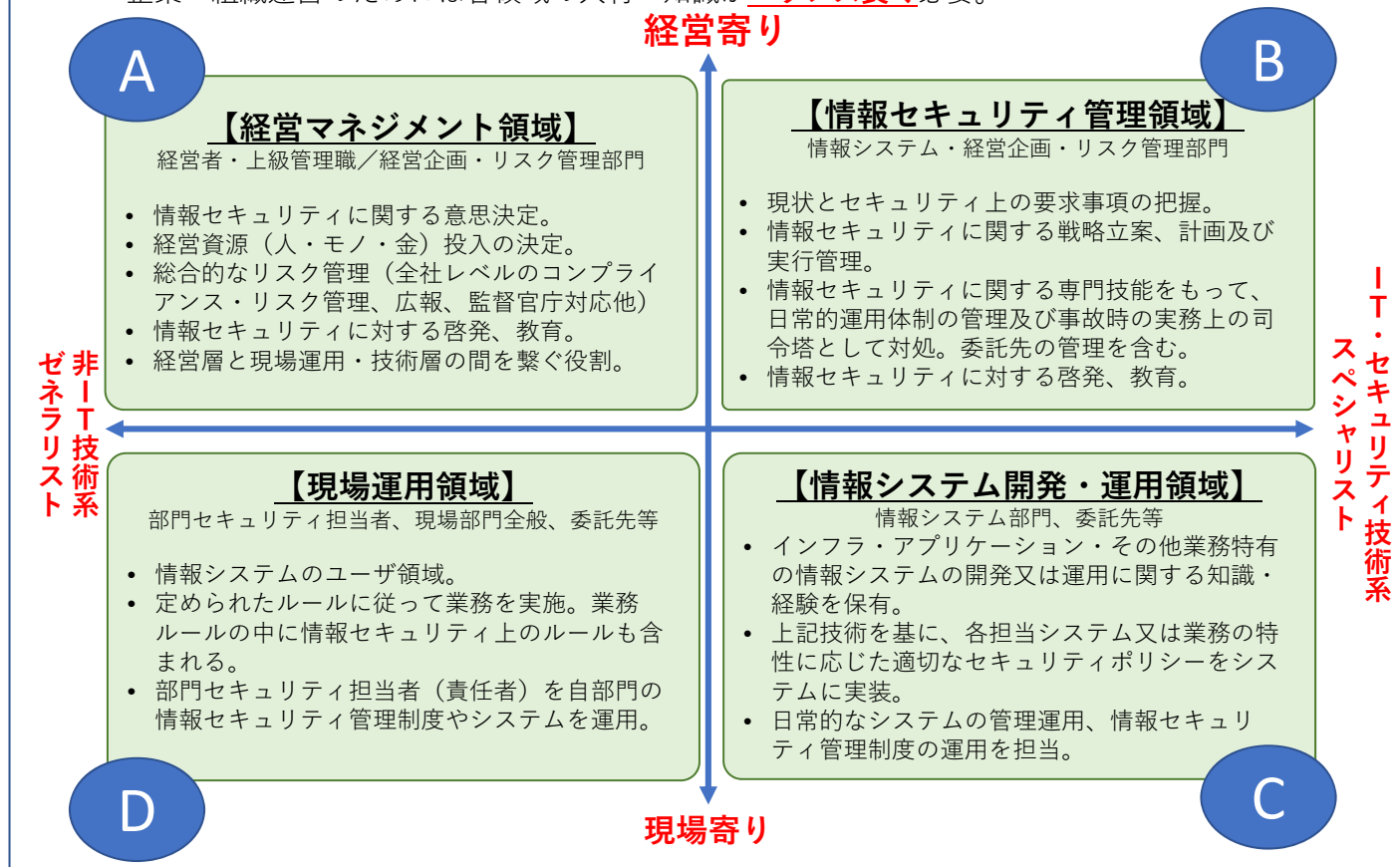


7

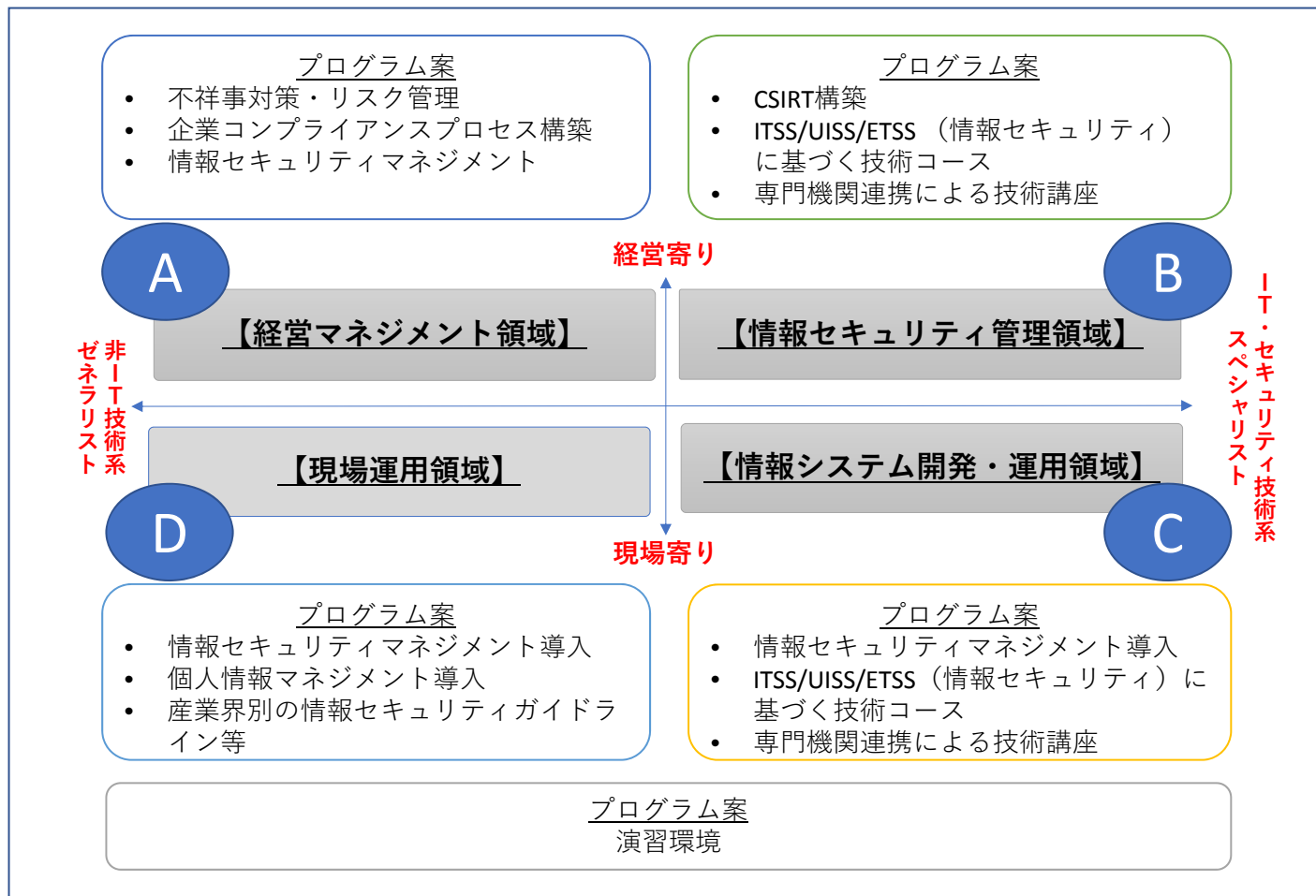
I. H28年度概要 - 企業・組織の情報セキュリティ管理の領域 -

各領域別に求められる役割：

企業・組織運営のためには各領域の人材・知識が**バランス良く**必要。



I. H28年度概要 - プログラム案(全体像) -



9

I. H28年度概要 - プログラム案(ガバナンス系) -

- 経営者が関心を持つ題材をテーマに、情報セキュリティに関する経営者の認識向上を図るプログラム。情報セキュリティを直接的には題材とせず、経営者が関心を持ちそうな内容を取扱う。**経営者の直接参加を促す内容が必要。**

講座名	内容
不祥事対策・リスク管理講座	企業不祥事の事例を見ながら、法律上の対応、広報対応、お客様対応など実践的な経営リスク管理対策を学ぶ。情報セキュリティ事故発生の際の具体的な対応例、その後の責任問題についても取扱う。
企業コンプライアンスプロセス構築講座	中小規模企業・団体を対象として、株主総会や取締役会等の適切な運営を通して組織の適法な運営を確保し、内部統制プロセスの構築手法を学ぶ。手法の一環としてISMSやサイバーセキュリティ経営ガイドラインの内容などを織り込む。
産業分野別情報セキュリティガイドライン講座	産業別の各種情報セキュリティ関連ガイドライン等対策講座 (産業別)
マネジメントシステム講座	- 情報セキュリティマネジメントシステム導入講座 (共通) - 個人情報マネジメントシステム導入講座 (共通) - CSIRT構築講座 (共通)
その他	経営者が関心をもつのは「新たなビジネスに繋がること」、「眼の前の課題を解決する手段」、「労使紛争等を解決する手段」、「資金調達手段」、「先端テクノロジー活用」等。関心を持ちそうなテーマに情報セキュリティを組み込む。

I. H28年度概要 - プログラム案(技術系) -

① ITSSレベル3-4を中心とした人材育成

- ネットワーク、インフラ、ミドルウェア、アプリケーション、IoTなど各分野ごとに実施。
 - 従来県内で行われてきた人材育成施策は開発・構築までが主たる対象。情報セキュリティはその後の設計・運用が主たる対象。
- ネットワーク・サーバ監視ツールなどの実践演習、脆弱性検査の実際等。

② 県内各機関と連携した技術講座

③ 演習環境の整備

11

I. H28年度概要 - プログラムのレベル感(技術系) -

従来のITSSにおける各職種の中の専門分野の一つとしてそれぞれセキュリティに関する専門知識分野が追加されている(2012年見直し)。情報セキュリティは複合スキル。

本プログラムのレベル	CCSFレベル	IT企業(外向け)					ユーザ企業技術系		
レベル4 超高度	レベル7	コンサルタント (情報リスクマネジメント)	ITアーキテクト (セキュリティアーキテクト)	ITスペシャリスト (セキュリティ)	ITSM (運用管理)	ITSM (システム管理)	ITSM (オペレーション)	情報セキュリティ アドミニストレータ	ISセキュリティ アドミニストレータ
	レベル6								
レベル3 高度	レベル5							インシデントハンドラ	ISオーデイタ
	レベル4								
レベル2 実務	レベル3							ISスタッフ	
	レベル2								
レベル1 エントリー	レベル2								
	レベル1								

高度人材

ニーズの中心

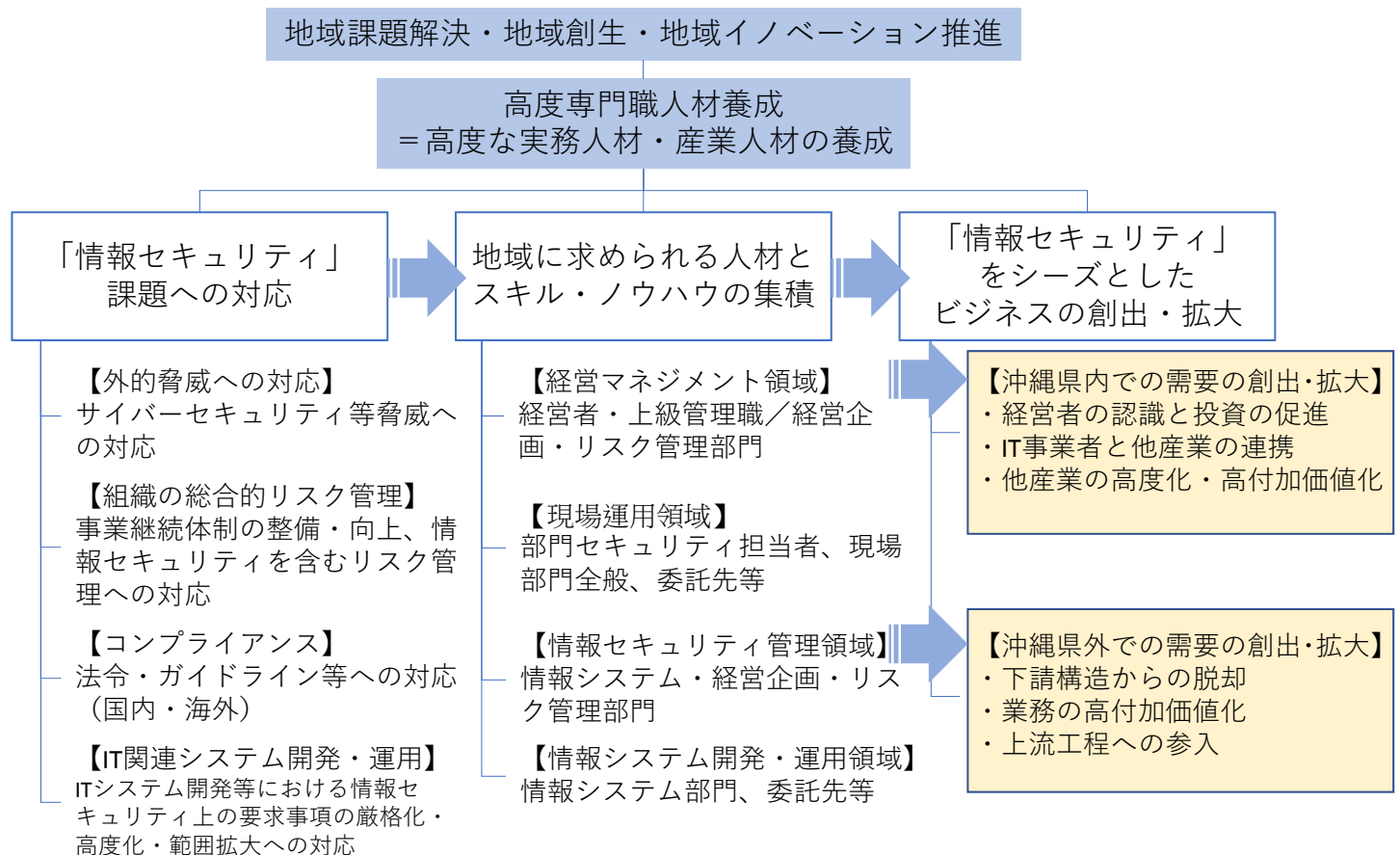
30

※ITSM=ITサービスマネジメント

12

I. H28年度概要 - プログラム実施で意義・期待される効果 -

市場動向及び県内各機関ヒアリング結果をもとに整理



13

II. スケジュールについて

Ⅱ.スケジュールについて - 平成29年度(仮)スケジュール -

平成29年度 高度専門職養成(情報セキュリティ分野)ワーキンググループのスケジュール(案)

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ワーキング グループ	沖縄産学官協働人材育成円卓会議との連携の下、個別プログラムの検討事項をより実務的・専門的に協議するために、ワーキンググループを開催		○ WG						○ WG		◎ 円卓 会議 開催	○ WG
人材育成PG 開発・試行	平成28年度に検討した高度専門職養成(情報セキュリティ分野)のプログラム策定方針に基づき、策定されたプログラム案を試行実施する。	外部招聘講師調整・先進地調査										
地域認証シ ステム検討	円卓会議メンバー、企業・団体、市町村等から地域認証に係るヒアリングを実施し、認証制度を導入している国内外の事例を調査											

学内地連第 103 号
平成 29 年 5 月 22 日

各部長の長 殿

地域連携推進機構長
(公印省略)

平成 29 年度 琉球大学ブランド商品開発支援事業の公募について

平素より当機構の業務運営にご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。
近年、近畿大学の「近大マグロ」、京都大学の「総長カレー」、東京大学の「御酒（うさき）」
など大学名を冠した商品が多数登場しております。

本学においても企業との共同研究により様々な商品開発を行ってきましたが、琉球大学
の名前を冠した商品開発やこれに伴う地域活性化も期待されています。

このため、地域連携推進機構では、本学の有する研究シーズ、事業アイデア、ノウハウ、
ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用した「琉球大学ブランド商品」の開発を支援
いたします。

つきましては、本事業の趣旨をご理解いただき、同ブランド商品の開発を提案する場合は、
公募要領に基づき、募集期間内に「商品化アイデア提案書」を下記、担当者まで提出願
います。

なお、貴部局教員ならびに学生へ周知方よろしく申し上げます。

【担当】

地域連携推進機構

産学官連携部門 玉城

TEL : 895-8599

E-mail : tamaki@ii-okinawa.ne.jp

平成29年度 琉球大学ブランド商品開発支援事業 公募要領

1. 趣旨・目的

近年、近畿大学の「近大マグロ」、京都大学の「総長カレー」、東京大学の「御酒（うさき）」など大学名を冠した商品が多数登場している。

本学においても企業との共同研究により様々な商品開発を行ってきたが、琉球大学の名前を冠した商品開発やこれに伴う地域活性化も期待されている。

このため、地域連携推進機構では、本学の有する研究シーズ、事業アイデア、ノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用した「琉球大学ブランド商品」の開発を支援いたします。

2. 実施内容と方法

1) 内容

琉球大学の有する知的資産を活用した商品開発には「商品化アイデア検討」「マーケット調査」「商品コンセプト策定」「商品試作」「販路開拓」等の様々な課題について「深い調査」「慎重な検討」「具体的な対応」を行う必要があります。このため、本機構の産学官連携部門を中心に、学外の専門家等も交え、アイデアから販売までの段階を継続的・総合的に支援します。併せて商品試作等の経費も支援します。（支援総額500万円）

2) 方法

学内の教員及び学生等を対象に琉球大学ブランド商品開発について公募・選考し、採択された提案について、支援を行います。

3. 応募対象

- 1) 本学の有する知的資産を活用した商品化アイデアを有している本学の教員及び学生等を含むチーム。
- 2) 採択後、産学官連携部門と連携してブランド商品開発を具体的に検討・実施できる者（連携企業等）を含むこと。

4. 応募方法

琉球大学ブランド商品開発支援 商品化アイデア提案書（別紙様式）を機構長あて提出する。提案に参考となる資料があれば添付してください。

5. 選考等

提出された提案書は、本機構にて選考します。審査に当たりプレゼンをお願いする事があります。採択件数は1～2件を予定しています。

6. 募集期間

平成29年5月22日（月）～6月16日（金）

7. 公募説明会

平成29年6月1日（木）14：00～15：00 地域創生総合研究棟1階 会議室

8. 商品化にあたって

本事業終了後、商品等を販売する場合には「琉球大学ブランドシリーズ」の名称が使用できる。

9. 提出・問合せ先

地域連携推進機構 産学官連携推進部門 玉城

電話：895－8599 PHS：070－5812－3438 Mail:tamaki@ii-okinawa.ne.jp

琉球大学ブランド商品開発支援

商品化アイデア提案書

1. 提案者プロフィール（教員及び学生のチーム）

フリガナ		所属	
氏名		職名	
経歴			
専門分野			
メンバー	＜ブランド商品開発を検討している、主なメンバーと役割をお書きください＞		

2. 連携企業等

企業名		連絡先 担当者名	
事業概要			
担当分野	＜本事業で大学と連携して担当する分野等をお書きください＞		
将来展望	＜本事業で開発した商品等の活用についてお書きください＞		

3. 商品化アイデア

商品名	
商品概要	
活用する 知的資産	
製品の特長	
製品化の	

課題	
支援を希望する事項	<採択された場合、支援してほしい事項>

4. 開発スケジュール

月 作業項目	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考
①										
②										
③										
④										
⑤										

5. 予算

費目	概算（千円）	積算内訳	備考
①			
②			
③			
④			
⑤			
小計			
消費税（8%）			
合計			

6. その他<お気づきの点、コメント等を自由にお書きください>

琉球大学ブランド商品

募集

近畿大学「近大マグロ」、京都大学「総長カレー」、東京大学「御酒(うさき)」など大学名を冠した商品が多数登場しています。琉球大学においても本学の有する研究シーズ、事業アイデア、ノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用した「琉球大学ブランド商品」の開発を支援いたします。

募集期間

平成29年5月22日～6月16日

支援
総額

最大500万円

公募
説明会

平成29年6月1日(木)14:00-15:00
琉球大学地域創生総合研究棟1F

詳細

HP(<http://www.u-ryukyu.ac.jp>)

ご応募 & お問い合わせ

総合企画戦略部 地域連携推進課 895-8031(與儀)
地域連携推進機構 産学官連携部門 895-8597(玉城)

研究成果有体物セミナー

- ・ 研究成果有体物の適正な取り扱い
- ・ 有体物管理センターについて
- ・ 生物多様性条約の相談窓口について

★MTA締結の留意点とは・・・

★成果有体物の簡便且つ円滑な授受とは・・・

★海外遺伝資源を入手するには・・・

日時：平成29年5月25日(木)15:00～16:30

場所：地域創生総合研究棟1階 産学官交流フロア

講師：深見 克哉（九州大学有体物管理センター教授）

※事前申込をお願いします(当日参加も可)

＜お申込み／問い合わせ＞

琉球大学 総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係

TEL：895-8031（内線:8031）

Email：chizai@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

地域 × 大学 MGP14

宮古島を元気にするプロジェクト

正課外実習

—— 地域のために私たちができることを考える

第2回

地域志向型リーダー育成プログラム

地域×大学 MGP14 宮古島を元気にするプロジェクト

離島・過疎地域の地域課題の解決策を考える。

「学生のアイデアを活用した『小さな拠点』づくり」の提案。

COC+

COC+

COC+

参加者
募集



申込締切

平成29年

6/22^(木)

CHECK!



詳細は裏面参照

「地域×大学 MGP14 宮古島を元気にするプロジェクト」とは？

現在、琉球大学は、平成 27 年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）』プロジェクト」事業を推進しています。

「ひと・まち・しごと総合戦略」を推進する地方自治体とも協定を結び、各市町村における雇用創出・若者定着に関する目標を定めています。

宮古島市と結んだ協定の目標に、「学生のアイデアを活用した『小さな拠点』づくり」があります。今回の「MGP14」はそれに基づくプロジェクトであり、離島・過疎地域の地域課題の解決策を考えるのが目的です。

今回は宮古島市・友利地区及び大神地区の地域課題解決のお手伝いをします。

本プロジェクトは大きく三部構成です。参加学生が、第一部では宮古島・友利地区、及び大神地区における小さな拠点づくりに関わる地域課題を現地で伺い、第二部では地域づくり先進県である島根県で行われている取り組みを視察。そして第三部では、再び宮古島に赴き、友利地区、大神地区の地域課題解決をめざし、新鮮な視点、柔軟な発想から生まれたアイデアを提案するプレゼンを実施します。

地域課題解決への貢献がプロジェクトの目的ですが、その過程を通じて学生たちが様々なことを学び、知見を得、地域のことを深く考えられる人材として成長すること——それももちろん、このプロジェクトの大きな目標です。



第1回「MGP14」の発表会後の記念撮影

地域 × 大学
MGP14
宮古島を元気にするプロジェクト

【MGP14】とは「宮古島（M）を元氣（G）にするプロジェクト（P）」の頭文字を取ったものである。第1回目の参加人数14名を冠して、「MGP14」とした。宮古島と他地域をフィールドにして、地方創生、地域の活性化策を模索、またその作業を通じて、これからの地域再生を担える人材を育成するプログラムである。

プロジェクト・スケジュール

※ 2017 年 5 月 21 日現在

7月中旬	事前アンケート実施
8月12日（土）～ 末日の中で	半日 ・オリエンテーション ・講義①地域づくり活動の魅力、参画の仕方、基本的所作、リーダーのありかた ・講義②宮古島について ・ワーク、など ※昨年参加者は加えて別の講義あり 2泊3日 「友利地区コース」 2泊3日 「大神地区コース」 ※地区内フィールドワーク、地域の方とワーク、グループ振り返り・グループワーク、提案・発表など
10月	なりやまあやぐまつり（8日）
1月	・島根県に関して講義 ・ワーク、など
2月	島根県視察（3泊4日） 16日（金）～19日（月）
3月	16日（金）前後、最終発表会

募集概要

募集人数（先着順）

- ・友利コース 6名
- ・大神コース 6名

※昨年から継続して参加する学生については人数制限なし。

参加資格

- ・2年次以上から

参加費

- ・実費（食事代・土産代など）

申込締切

- ・平成 29 年 6 月 22 日（木）

お申込・問い合わせ先

空閑睦子 kuga@eve.u-ryukyu.ac.jp

（Tel. 098-895-8087）

遠藤光男 endom@ll.u-ryukyu.ac.jp

（Tel. 098-895-8250）

小島 肇 kojima@lab.u-ryukyu.ac.jp

（Tel. 098-895-8995）

取組名：地域×大学 MGP14 宮古島を元気にするプロジェクト

主催：地域連携推進機構・琉大コミュニティキャンパス

（RCC）事業本部

（COC+ 事業：「新たな地域社会を創造する『未来叶い

（ミライカナイ）』プロジェクト）」

共催・協力：第一部及び第三部 宮古島市企画政策部

宮古島市城辺友利地区、大神地区

第二部 ふるさと島根定住財団

実施地域：第一部及び第三部 宮古島市

第二部 島根県

対象：琉球大学生

平成29年5月25日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	・地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討（地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む） ・交流人材センター設置に向けた検討（機能、体制、規則等） ・目的別人材育成プログラムの開発・実施について ・地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方について
産学官連携部門	・琉球大学発ベンチャー企業認定（起業支援委員会の開催）（6月6日（火））
生涯学習推進部門	・地域志向科目「現代沖縄の地域振興」（平成29年度前学期 開講） ・Google・沖縄銀行寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」（平成29年度前学期 開講） ・沖縄美ら島財団寄附講義「沖縄美ら島地域資源活用論」（平成29年度前学期 開講） ・Google・沖縄銀行ほか公開講座「社会人のためのオンライン活用講座」（4／14～6／9 全8回 那覇キャンパスより各校大学等5会場へサテライト配信） ・知のふるさと納税アンケート分析および報告書作成（宮古、八重山、久米島） ・自治体職員向け研修／セミナーの運営 ・MGP14募集開始（申込締切：6月22日（木）） ・平成29年度「看護教員の学び直し講座」開講 ・平成29年度「若者のチカラ」事業着手
地域連携推進課	・沖縄県中小企業家同友会との包括連携協定締結（8月中旬予定）に向けた検討・調整 ・第92回琉大21世紀フォーラム（6月2日（金） 於：琉球大学 大学会館 3階ホール） ・第93回琉大21世紀フォーラム（6月29日（木） 於：琉球大学 法文学部 新棟2階215教室）

第92回 琉大21世紀フォーラム

学内と社会を結ぶ交流の場 学生と職員の交流の場

【テーマ】

Okinawan Dreams

笑顔で行動を興すコーディネート活動



【講演者】

みやざと

宮里

だいや

大八

(プロフィール)

沖縄県本部町備瀬出身

本部町立上本部小学校、上本部中学校、県立本部高等学校

H10年 琉球大学工学部電子・情報工学科卒業

H10年～H12年 株式会社トロピカルテクノセンター

H14年 沖縄国際大学大学院 地域産業研究科 修了

H12年～H15年 沖縄県企画開発部、観光商工部

H15年～H16年 米国 フェルミ国立加速器研究所客員研究員

H16年～H18年 財団法人 沖縄県産業振興公社 プログラムオフィサー

H18年～H22年 株式会社 沖縄TLO 取締役

H20年～H25年 国立大学法人琉球大学 産学官連携推進機構 特命准教授

H25年～H26年 株式会社沖縄ヒューマンキャピタル マネージャー

H26年～現在 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授

【講演概要】

沖縄の産学官連携の歴史は、多くの夢や志を持った企業経営者、情熱や誇りを持ちながらオンリーワンの研究に没頭する研究者、沖縄のビジョンや自立した地域振興を願う行政職員、新しい公共として地域の課題に真剣に取り組みながら希望の光を照らすNPO等、そして、それらを繋ぐコーディネーターが築き上げてきたものです。その想いを持ち、私は日々、笑顔を忘れずにコーディネート活動を行っています。

沖縄でのコーディネート活動は、かつての琉球王国時代の先人たちがそうであったように、国内にとどまらず、アジア、そして世界へとつながっています。私の想いは、次の世代に受け継がれ、新しい起業家・社会起業家が生まれてきています。今回の発表ではコーディネート活動を通して、沖縄に対する想いや若者に対する人材育成の取り組みをお話します。

日時

平成29年6月2日(金)

16:00～17:45

会場

琉球大学 大学会館

3階ホール

ロッキーチャレンジ賞

仲村巖氏(日産ディーゼル元社長)は「外界志向」「志」「チャレンジ精神」をキーワードに前進する人々を応援する基金を2010年に設立しました。

第8回ロッキーチャレンジ賞を宮里氏に授与します。

お問い合わせ ※要事前申込

42

琉球大学総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係

TEL: 098-895-8031

FAX: 098-895-8185



首里駅琉大快速線

94 番線))) 琉大南口／北口方面

那覇バス モノレール首里駅から琉大北口まで(平日のみ運行)

経路 首里駅前⇒汀良三丁目⇒城東小学校前⇒石嶺二丁目⇒
 堀原⇒キリスト教増大入口⇒琉大附属病院前⇒
 琉大附属小学校⇒琉大法学部前(琉大北口行きのみ)⇒
 琉大北口(終点)

空港から琉球大学

(高速バス)

※1時間に1本程度／所要時間:45分

111 番線

琉球バス・沖縄バス・那覇バス・東陽バスの4社が交互運行

113 123 番線

琉球バス

経路 空港⇒沖縄自動車道⇒琉大入口下車
 (琉大入口にて下車、琉大北口まで徒歩約4分)

那覇バスターミナルから琉球大学

(路線バス)

※各20～40分に1本程度／所要時間:40～50分

97 番線))) 琉大東口／北口方面

那覇バス

経路 バスターミナル⇒国際通り(牧志)⇒備保(首里)⇒
 琉大附属病院⇒琉大東口⇒琉大北口(終点)

98 番線))) 琉大北口方面

琉球バス

経路 バスターミナル⇒国際通り(牧志)⇒バイパス⇒
 真栄原⇒沖国大前⇒琉大北口(終点)



琉球大学 千原キャンパス



第92回琉大21世紀フォーラム 参加申込書

	企業・団体名	氏名
1		
2		
3		
4		
5		

当日受付にて混雑を避けるため、事前申込みにご協力ください。

ご参加予定の企業・団体名、参加者氏名をご記載の上、**5月26日(金)**までに下記まで、FAXもしくはメールにてお申込みください。

【個人情報について】

本フォーラム申込み等で取得した個人情報については、本学の個人情報管理規則に基づき適切に管理し、本フォーラムの参加者への案内・運営以外の目的には使用いたしません。

お問い合わせ: 琉球大学 総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係

TEL: 098-895-8031 FAX: 098-895-8185

Email: sangaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

第93回 琉大21世紀フォーラム

学内と社会を結ぶ交流の場 学生と職員の交流の場

【テーマ】宮沢和史の「この島の未来を語ろう」 ～黒木（くるち）と民謡（うた）と三線と



【講演者】

みやざわ

かずふみ

宮沢 和史

- ・アーティスト
- ・くるちの杜100年プロジェクトin読谷名誉会長

(プロフィール)

1966年、山梨県甲府市生まれ。“THE BOOM”のヴォーカリストとして1989年にデビュー。沖縄民謡との出会いをきっかけに沖縄との縁を深める。92年に発表した「島唄」は、日本国内はもとより、世界中で愛される歌となった。バンド活動の一方で、ソロでの歌手活動、他のアーティストへの楽曲提供、執筆活動、俳優業など、活動は多岐にわたり、近年は沖縄民謡の収録・記録活動や、三線の材料となる黒木を育む「くるちの杜100年プロジェクト」を平田大一氏らと展開するなど、＜第二の故郷＞沖縄にて精力的に活動を展開している。

現在、沖縄県立芸術大学の非常勤講師を務める。

【講演概要】

ヒット曲「島唄」で世界に沖縄を紹介した宮沢和史さんが最近特にこだわりを持って取り組んでいる三線の棹材である黒木（くるち）を植樹する取り組み「くるちの杜100年プロジェクト」と沖縄・宮古・八重山を自ら渡り歩き収集した民謡の音源収集記録活動「唄方プロジェクト」。

情熱に溢れた取り組みの動機や経緯、そしてそこから見えてきた沖縄の未来を語って戴きます。

第一部) 宮沢和史氏「基調講話」(50分)

第二部) トークセッション(45分)

「くるち×琉大未来提言～地域活動と連携する大学の未来」

日時

平成29年6月29日(木)

14:00～16:00

会場

琉球大学法文学部
新棟2階215教室



お問い合わせ ※要事前申込

44

琉球大学総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係

TEL: 098-895-8031

FAX: 098-895-8185

〈モノレール〉



首里駅琉大快速線

94 番線 >>> 琉大南口／北口方面

那覇バス モノレール首里駅から琉大北口まで(平日のみ運行)

経路 首里駅前⇒汀良三丁目⇒城東小学校前⇒石嶺二丁目⇒
 標原⇒キリスト教短大入口⇒琉大附属病院前⇒
 琉大附属小学校⇒琉大法学部前(琉大北口行きのみ)⇒
 琉大北口(終点)

空港から琉球大学

〈高速バス〉

※1時間に1本程度／所要時間:45分

111 番線

琉球バス・沖縄バス・那覇バス・東陽バスの4社が交互運行

113 123 番線

琉球バス

経路 空港⇒沖縄自動車道⇒琉大入口下車
 (琉大入口にて下車、琉大北口まで徒歩約4分)

那覇バスターミナルから琉球大学

〈路線バス〉

※各20～40分に1本程度／所要時間:40～50分

97 番線 >>> 琉大東口／北口方面

那覇バス

経路 バスターミナル⇒国際通り(牧志)⇒備保(首里)⇒
 琉大附属病院⇒琉大東口⇒琉大北口(終点)

98 番線 >>> 琉大北口方面

琉球バス

経路 バスターミナル⇒国際通り(牧志)⇒バイパス⇒
 真栄原⇒沖縄大前⇒琉大北口(終点)



琉球大学 千原キャンパス



第93回琉大21世紀フォーラム 参加申込書

	企業・団体名	氏名
1		
2		
3		
4		
5		

当日受付にて混雑を避けるため、事前申込みにご協力ください。

ご参加予定の企業・団体名、参加者氏名をご記載の上、**6月23日(金)**までに下記まで、FAXもしくはメールにてお申込みください。

【個人情報について】

本フォーラム申込み等で取得した個人情報については、本学の個人情報管理規則に基づき適切に管理し、本フォーラムの参加者への案内・運営以外の目的には使用いたしません。

お問い合わせ: 琉球大学 総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係

TEL:098-895-8031 FAX:098-895-8185

Email: sangaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成29年4月20日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域連携・地域医療・ キャンパス移転担当))	す が はら かずひろ 須加原 一博	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長(産学官連携担当))	おく ひろすけ 屋 宏典	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (法文学部 教授)	えんどう みつお 遠藤 光男	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	たまき おさむ 玉城 理	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	特任教員
8	地域連携企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	特任教員
9	地域連携企画室 特命准教授	みやざと だいや 宮里 大八	6号委員	特任教員
10	生涯学習推進部門 特命准教授	く が むつこ 空閑 睦子	6号委員	特任教員
11	生涯学習推進部門 特命助教	いとかず あつこ 糸数 温子	6号委員	特任教員
12	産学官連携部門 教授 (熱帯生物圏研究センター)	あらかわ たけし 新川 武	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
13	産学官連携部門 准教授 (工学部)	せ な は いずる 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
14	総合企画戦略部長	にった さなえ 新田 早苗	9号委員	
15	総合企画戦略部 地域連携推進課長	きんじょう くにお 金城 邦夫	10号委員	

平成29年度第2回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成29年5月25日(木) 10:00～12:00 (本部管理棟4階 第1会議室)

糸数 温子

(生涯学習推進部門)

小島 肇

(地域連携企画室)

新川 武

(産学官連携部門)

瀬名波 出

(産学官連携部門)

玉城 理

(産学官連携部門)

嘉目 克彦

(監事 ※陪席)

島袋 亮道

(地域連携企画室)

宮里 大八

(地域連携企画室)

空閑 睦子

(生涯学習推進部門)

遠藤 光男

(生涯学習推進部門長)

須加原 一博

(機構長)

屋 宏典

(副機構長 兼
産学官連携部門長)

背戸 博史

(地域連携企画室長)

金城 邦夫

(総合企画戦略部
地域連携推進課長)

新田 早苗

(総合企画戦略部長)

陪 席

陪 席

入 口

(欠席)

柴田 聡史

(生涯学習推進部門)